

日本学術会議

課題別委員会「自然災害軽減のための国際協力のあり方」メモ

ICHARM 竹内邦良

国際協力の目標と基本姿勢

1. 国際協力の目的は、倫理的人道支援、経済発展による互惠、我が国にとっては「国際社会において名誉ある地位を占め」ることによる「国の安全保障」である。
2. 防災は我が国が豊富な経験を持ち、国際的に期待されまた信頼される第一の分野であるから、防災支援は、科学技術外交の中核に据えるべきである。
3. 途上国支援は、ガバナンス、人材育成、資金が基本である。最も重要なのは人材育成である。特に学位に至る教育プログラムを重視すべきである。ガバナンス支援は弱く、強化すべきである。

国際協力の課題

1. 開発・建設段階から防災リスク軽減策を導入するため、すべての ODA には、災害リスク影響評価を義務付けるべきである。このため、環境影響評価の項目の、災害リスク評価を、十分充実したものにする必要がある。
2. 我が国の災害経験、防災努力の発信が、貴重な国際貢献になることを、より明確に認識すべきである。その意味で横浜戦略、兵庫行動枠組みなどを通じた、防災への世界貢献の意義は大きく、これにふさわしい、積極的で継続的な国際貢献があってしかるべきである。
3. 我が国の国際貢献はハードが中心であるが、災害軽減には、行政制度、マネジメント体制、市民活動、自治会組織、人間関係・ネットワークなどのソフト協力が重要である。ハードの導入には資金と時間がかかるが、ソフトの導入には資金はほとんど不要である。効果的な政策提言、能力開発により、即実行できるものも多々ある。特にソフトの面では、日本の経験はアジア農耕社会の文化にマッチするところが多い。

国際プログラム連携上の課題

1. ここに言う国際プログラムとは、研究、政策・戦略にかかわるプログラムと、開発、実践にかかわるプログラムに分けられる。「国連防災戦略」、「災害リスク統合研究(IRDR)」、GEOSS, UNESCO, WMO などの取り組みは前者、「国連千世紀開発目標」、「国連命のための水十年」など国連自身や、UNDP, JICA, World Bank などの実践的取り組みは後者である。ここでは前者を対象に扱う。
2. (プログラム多すぎ) これらのプログラムはあまりに多く、関係者自身が十分把握していない。風通しを良くする方法が必要である。IRDR Science Plan Appendix III (pp. 55-64) のリストが参考になる。
3. また、プログラムがあまりに多く、すべてに大きなグループでは対応はできない。大グループで戦略的に対応するものは精査選択が必要である。
4. (資金) 国際プログラムへの協力には資金が必要である。現在のメリット中心の競争的資金体制の中では、国策や国家戦略に基づくプログラムへの資金確保が難しい。国際的リーダーシップ確保を使命とした研究など活動企画には、戦略的資金提供メカニズムが必要である。GEOSS, IPCC などはその成功例である。
5. (国内国際の関係) 国際プログラムへの貢献は、国内活動が国際活動への貢献にもなる仕組みが重

要である。ローカルな活動から独立した国際活動、グローバル活動には説得力がない。

6. したがって国際プログラムへの貢献は、そのために独立した活動ではなく、国内に類似のプログラムがあって、その活動の一部、発信過程の一部と位置付けられるのが望ましい。この場合国内委員会はそのリエゾンにすぎない。
7. このためには国内プログラムでの各分野、組織の協力関係が、国際プログラムへの協力関係に連動していることが望ましい。地球惑星科学連合と AOGS、土木学会と ASCE などはその好例であるが、IRDR など多くの新しい学際的取り組みには、国内に対応体がない。国際企画に協力する場合には、類似の国内ネットワーク（企画）が速やかにつくられ、国内活動が国際活動になる基盤整備が必要である。
8. 最近始められた災害関連 13 学会の活動は大変望ましく、これが中心になって、国内外での活動と貢献が進められることが期待される。
9. （研究活動の国際競争力）国内と国外を分ける弊害は、時間と労力が倍かかると言うことである。欧米各国の国際活動は、そのまま国内活動になっている。内外に向け労力を倍かけるのでは研究の国際競争力で勝負にならない。
10. （国内からの国際発信）国内活動から国際に働きかける、すなわち日本発の国際連携活動が企画されるべきである。日本に役立つプログラムは、国際的にも役立つものが多い。
11. （IPO）国際プログラムの IPO は、積極的に日本に誘致すべきである。IPO の Executive Director のポジションにも、積極的に日本人が応募できる土壌を培うべきである。
12. このために整備しなければならない条件は、転職が不利にならない退職金、社会保険等の雇用制度、専門家集団の雇用の流動性の確保等である。この点では日本はガラパゴス状態であり、その改善が必要である。
13. （ISO）国際標準に向けた国内活動を強化する必要がある。